

明治グループ現代奴隷法の透明性に関する声明（2019 連結会計年度）

本声明は、

- (1) 明治ホールディングス（以下、明治 HD）が 2019 連結会計年度（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）においてサプライチェーンおよび各事業において奴隷労働および人身取引が発生しないために実施した取り組みを開示することを目的としています。（本声明は英国現代奴隷法第 54 条に基づく現代奴隷法の透明性に関して任意で策定したものです）
- (2) Medreich Limited が 2019 会計年度（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）においてサプライチェーンおよび各事業において奴隷労働および人身取引が発生しないために実施した取り組みを開示することを目的としています。（本声明は英国現代奴隷法第 54 条に基づく会計年度毎の現代奴隷法の透明性に準じて策定したものです）
- (3) Medreich Plc が 2019 会計年度（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）においてサプライチェーンおよび各事業において奴隷労働および人身取引が発生しないために実施した取り組みを開示することを目的としています。（本声明は英国現代奴隷法第 54 条に基づく会計年度毎の現代奴隷法の透明性に準じて策定したものです）

に関するものです。

1. 事業の構造

私たち明治グループは、赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる世代の人々へ幅広い分野の製品・サービスを提供することで、「おいしさ・楽しさ」の世界を拡げ、「健康・安心」への期待に応え、世界の人々の生活に貢献する企業グループを目指しています。明治グループは、日本を拠点とし、米国、欧州、アジア・オセアニアで事業を展開しており、世界で 17,000 人以上の従業員が働いています。英国ではグループ会社の Medreich Plc が医薬品販売事業を展開しています。

Meiji Group Profile : <https://www.meiji.com/global/about-us/corporate-profile/>

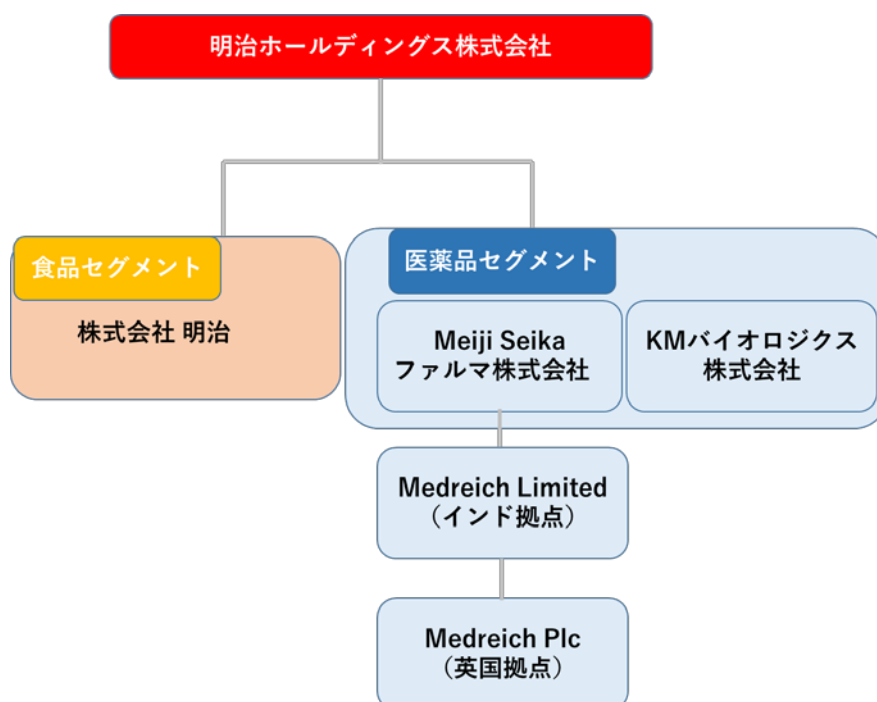
明治グループは、主に食品と医薬品の 2 つの事業を世界の約 200 の国・地域に展開しています。

食品事業は、明治 HD 傘下の株式会社 明治（以下、明治）で、乳製品、加工食品、菓子、栄養食品などを製造・販売しています。明治は、国内に 27 のグループ会社と 27 の

生産工場、海外には、中国、タイ、シンガポール、米国などに 12 のグループ会社を有しています。

医薬品事業は、明治HD傘下の Meiji Seika ファルマ株式会社（以下、ファルマ）と KM バイオロジクス株式会社（以下、KM バイオ）が展開しています。ファルマは、医療用医薬品、ワクチン、農薬、動物薬を製造・販売しており、国内に 4 グループ会社と 2 生産工場、海外には中国、韓国、インドネシア、タイ、インド、スペインなどに 18 のグループ会社を有しています。

KM バイオは、ヒト用ワクチン、血漿分画製剤、動物用ワクチンを製造・販売しており、国内に 4 生産工場を有しています。



このうち、インドのバンガロールに本社がある Medreich Limited は、グローバルに事業を展開している製薬会社です。Medreich Limited はヨーロッパ、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、日本、東南アジア、GCC、アフリカ、LATAM、CIS などの主要市場である 55 カ国の多くの顧客向けに、様々な治療カテゴリーに対応した多種多様な剤形の医薬品の受託製造組織（CMO）および受託開発製造組織（CDMO）ビジネスを行っています。

Medreich グループは英国、インド、オーストラリア、香港、シンガポール、ニュージーランドに 3,200 人以上の従業員（直接および間接）を雇用しています。最低限の生活費の支払い、および従業員が安全な環境で事業を行うことができるよう、自治体およびその国内で事業を行う国の規制に従って雇用しています。

Medreich Limited は、インドの 5 つの製造拠点とその本社に 2,300 人以上の従業員（直接および間接）を雇用しています。

Medreich Limited の子会社である Medreich Plc は、英国国内ならびに欧州連合向けに医薬品の流通および販売を行っています。現在、Medreich Plc は英国を拠点に 61 人の従業員を雇用しています。

Medreich Limited ホームページ：<https://www.medreich.com/>

2. 実行責任者

明治グループでは、明治HDの社長の命を受けて同社CSO（Chief Sustainability Officer）が奴隷労働および人身取引に関する対策についての責任者として当該対策を実行します。

3. サプライチェーンの概要

明治グループは、製品の原材料等を世界各国・地域の取引先（以下、サプライヤー）から調達しています。明治が直接取引している1次サプライヤーは、原材料302社、委託仕入66社、また、ファルマおよびKMバイオの両社が直接取引している1次サプライヤーは、原薬41社、原材料227社、委託仕入88社です。

明治グループは、「明治グループ調達ポリシー」に基づき、サプライヤーとともに奴隷労働および人身取引の禁止を含む社会的責任を果たしていくため、2020連結会計年度中に「明治グループサプライヤー行動規範」を策定する予定です。そして、将来的には1次サプライヤーのみならず、原材料の生産者までこの行動規範の遵守を要請していきたいと考えています。

4. 関連する憲章およびポリシー

明治グループは、自らの事業およびサプライチェーンにおいて、奴隷労働や人身取引を未然に防止するために、次のような憲章およびポリシーを明治HDの取締役会あるいは経営会議で審議し決定しています。

(1) 「明治グループ 企業行動憲章」

明治グループで働く一人ひとりが「食と健康」の事業に携わる者として、その責任の重さを自覚しながら、社会への責務を継続的に果たすための行動を定めたものです。

(2) 「明治グループ人権ポリシー」

「明治グループ 企業行動憲章」において掲げている人権の尊重に基づき、すべての人が生まれながらにして自由であり、尊厳と権利について平等であることを常に認識し、公正かつ誠実に企業活動を行うことを定めたものです。

(3) 「明治グループ調達ポリシー」

お客さまへ高品質で安全・安心な製品・サービスを提供するために、法令遵守、公正性・透明性、腐敗防止を常に意識し、サプライヤーとともに人権・環境などの社会的責任に配慮した調達活動を行うことを定めたものです。なお、このポリシーに基づき、カカオ、パーム油、紙、生乳の4つの原料に関しては、別途「調達ガイドライン」を定めて運用しています。

明治グループ各種ポリシー等：<https://www.meiji.com/global/sustainability/policies/>

5. 運営体制と関連するポリシー等の浸透

人権を含む明治グループのサステナビリティ活動全体を統括する組織として、明治HDの経営会議の下に「グループサステナビリティ委員会」を設置しています。

幅広い人権課題に対し、グループとして具体的に対応するため、主管部署である明治HDのサステナビリティ推進部と関連部署、そして社外の専門家も参加する「グループ人権会議」を設置しています。「グループ人権会議」の下には、テーマごとに分科会を設置し、人権課題の調査、対策立案、予防を進めています。こうした取り組みを通じて、グループ内での人権意識の向上と、国内外の様々な人権課題に適切に対処する仕組みの構築を目指しています。

明治グループは、「明治グループ人権ポリシー」をウェブサイトで公表し、各種ポリシー等が自らの事業活動に組み込まれ効果的に実行されるよう、役員・従業員に対して人権に関する教育・研修を継続的に実施するとともに、サプライヤーに対しても必要事項を適切に周知しています。

明治グループは、内部通報制度や寄せられた苦情への適切な対処により、人権侵害の予防、早期発見および再発防止に努めています。

6. 人権リスクアセスメント

明治グループは、社外の専門家のアドバイス、各国政府やNGOの調査報告書および関連するガイドラインなどを参考に、バリューチェーンごとに潜在的および顕在的な人権課題の把握を行っています。人権リスクの特定にあたっては、「グループ人権会議」にて、人権への影響の深刻度とリスクの発生可能性の視点で評価を行います。特定したリスクについては、未然防止または軽減に向けた取り組みを行うとともに、もし人権への負の影響が発生した場合には、適切な手段により再発防止に努めます。

7. 顕著な人権課題

明治グループは、2019年7月にバリューチェーンごとに人権リスクの洗い出しと影響評価を行い、顕著な人権課題を次のとおり特定しました。

- (1) 差別
- (2) ハラスメント
- (3) 児童労働
- (4) 奴隷（強制）労働および人身取引
- (5) 結社の自由、団体交渉権の侵害
- (6) 不公正な労働条件および賃金
- (7) 労働安全衛生
- (8) 労働時間
- (9) 外国人労働者の権利の侵害
- (10) 地域住民の健康な生活、水へのアクセスへの悪影響
- (11) マーケティングによる子どもへの悪影響
- (12) お客様の健康への悪影響
- (13) 情報へのアクセス
- (14) プライバシーの保護

8. 人権デュー・ディリジェンス

明治グループは、上記7の「顕著な人権課題」を踏まえつつ、人権に関わるテーマとして次の3つに優先的に取り組んでいます。

- (1) 食品事業におけるサプライヤーの人権課題
- (2) 医薬品事業におけるサプライヤーの人権課題
- (3) 日本で働いている外国人労働者の人権課題

(1) 食品事業におけるサプライヤーの人権課題

下記6原料の取引の現状把握と対応策の検討を行っています。

・生乳

明治は、独自の生産者経営支援活動（MDA：Meiji Dairy Advisory）を推進しています。また、明治は、国内の業界団体および他の乳業メーカーと連携して、酪農業におけるサステナビリティ推進をテーマに連絡会を5回開催しました。今後は、業界全体でSDGsへの貢献と人権の取り組みを推進することを検討しています。

・カカオ

ガーナおよび中南米から調達しているカカオ豆の約3割が、生産地のエリアまで特定できるサステナブル調達によるカカオ豆です。2006年より始めたカカオ農家支援活動であるメイジ・カカオ・サポートを継続しながら、2026連結会計年度までにサステナブルカカオ豆の調達比率100%を目指すことで、人権課題へ対応していきます。

- ・パーム油

現在、商品に使用する油脂原料に含まれるパーム油／パーム核油を要求事項に人権尊重への対応が含まれている RSPO 認証油への切り替えを進めています。2023 連結会計年度までにグローバルで認証パーム油 100%に切り替えていきます。

- ・紙

現在、商品に使用する包装資材および発行物、事務用品について認証紙・再生紙への切り替えを進めています。2020 連結会計年度には、要求事項に人権尊重への対応が含まれている森林認証紙(FSC[®]、PEFC) および古紙を含む紙原材料を 100%使用することを進めています。

- ・大豆

リスクの可能性が高い大豆たんぱく、大豆レシチン、大豆油の原料メーカーをリストアップしました。このうちの取引数量の約 9 割の会社に、大豆原材料についてのアンケート調査を実施しました。今後は、この調査結果を分析し、サプライヤーに明治の取り組むサステナブル調達についての理解促進に努めます。

- ・砂糖

国産作物では北海道産のビート、沖縄・鹿児島産のサトウキビを使用しております。今後は、国内で精製している粗糖、海外で購入しているグラニュー糖につきましては、サプライヤーへの調査を計画して参ります。

(2) 医薬品事業におけるサプライヤーの人権課題

ファルマは、2019 年から EHS（環境、健康、安全）に関するアンケート調査を原料メーカーに対して実施しています。今後は、EHS に加えて人権に関する項目も含めた調査を進めていきます。

(3) 日本で働いている外国人労働者の人権課題

明治の国内子会社のうちの 8 社に対して現状把握のためのアンケートを実施し、その後社外の専門家とともに生産工場を訪問してヒアリングを行いました。軽微な改善箇所については、早期に対応していきます。今後も生産工場を中心に調査を実施しながら、外国人労働者の人権が守られ、快適に働ける環境を目指していきます。

また、明治グループは、2020 連結会計年度の新たな取り組みとして、上期には、明治グループとサプライヤーが人権と環境に配慮したサプライチェーンの構築に向けて共に協力しながら取り組んでいく項目を明記した「明治グループサプライヤー行動規範」を

策定します。下期には、この行動規範を1次サプライヤーと共有化した後にアンケート調査を実施し、その回答内容の分析とリスク評価を行う予定です。

9. 人権に関する研修体系

明治グループは、基本的人権の尊重、差別の禁止、強制労働および児童労働の禁止、ハラスメントの禁止、安全衛生への配慮ならびに従業員の基本的な権利の尊重などを明記している「明治グループ人権ポリシー」に基づく啓発活動に取り組んでいます。

国内においては、新入社員研修や管理職昇格者研修などの場で、サステナビリティの取り組みとともに人権に関する研修を実施しています。今後は、e-ラーニングによる講座を通じて、人権に関する理解促進も進めていきます。

また、2020 連結会計年度には、海外グループ会社における人権尊重の啓発活動も計画しています。

本声明は、2020 年 8 月 12 日の明治HDの取締役会、2020 年 7 月 28 日の Medreich Limited の取締役会および 2020 年 8 月 4 日の Medreich Plc の取締役会にて承認を得ており、各社の正式に認可された代表が署名しています。

2020 年 8 月 12 日

署名：

明治ホールディングス株式会社

代表取締役社長 CEO

川村和夫

Medreich Limited

Managing Director

Pankaj Garg

Medreich Plc

Managing Director

John McCullough